

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎 敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間		第30期 第2四半期 連結累計期間		第29期	
		自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)		18,880,589		17,101,922		35,837,276
経常利益	(千円)		1,762,209		2,117,171		4,113,301
四半期(当期)純利益	(千円)		996,559		1,314,034		2,654,506
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,025,395		1,295,380		2,985,538
純資産額	(千円)		7,104,894		9,756,615		8,784,426
総資産額	(千円)		12,428,513		17,541,527		17,054,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		87.93		112.41		232.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		81.10		107.53		215.28
自己資本比率	(%)		54.6		53.3		49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		875,927		1,860,027		2,939,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,257,596		130,072		1,678,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		678,240		328,441		1,017,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,520,762		7,225,538		5,824,024

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間		第30期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		50.43		61.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは「オフィスと生活に新たな満足を・・・」をキャッチフレーズとし、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、環境関連商材及び情報通信機器販売ならびに各種インターネットサービスの販売を実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年に引き続き新卒社員を120名採用し営業部に配属、またタイ王国に『FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.』を設立しLED照明等の販売を開始する等、将来を見据えた投資も積極的に実施しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の18,880百万円から1,778百万円減少し、17,101百万円（前年同四半期9.4%減）となりました。減収の要因は、前第1四半期までマーケティングサブライ事業としてハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象となっていたことの影響によるものです。法人事業及びコンシューマ事業については増収となりました。営業利益は、前年同四半期の1,630百万円から310百万円増加し、1,941百万円（前年同四半期19.1%増）となり、経常利益は、前年同四半期の1,762百万円から354百万円増加し、2,117百万円（前年同四半期20.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同四半期の996百万円から317百万円増加し、1,314百万円（前年同四半期31.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及びLED照明等環境関連商材の販売・施工・保守、ISPの運営をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信機器販売におきましては、法人顧客の情報管理等のセキュリティ強化ニーズに対応したSOHO向けスモールサーバー・UTM(Unified Threat Management 総合脅威管理システム)の販売が好調に推移し前年実績を大きく上回りました。ビジネスホン・OA機器販売も前年にリニューアルしたCRM(顧客情報管理システム)を活用したクロスセル・アップセル等により堅調に推移しました。

環境関連事業におきましては、堅調に推移しているLED照明販売に加え、エアコン等空調機器の自然冷媒ガスの販売を開始し収益向上に努めました。また、産業用太陽光発電設備の施工案件受注も増加し、消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に引き続き取り組みました。

社員教育におきましては、自社研修施設つくばビジネスサポートセンターをフル活用し、各種社員研修の充実を図ることにより生産性の向上に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の12,046百万円から2,435百万円増加し、14,482百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の1,658百万円から270百万円増加し、1,928百万円となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、アウトバウンドコールセンターの運営、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス等の取次販売、ISPの販売、携帯電話・スマートフォン等の販売を行うドコモショップの運営等を行っております。

光ファイバー回線サービス等の取次販売におきましては、従来のコールセンターに加え、平成26年5月大阪市に大阪コールセンターを新設し収益向上に努めました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン等の拡販に努め、販売数は堅調に推移しました。また、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めるとともに営業社員1人当たりの生産性向上に注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,539百万円から431百万円増加し、2,970百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の208百万円から49百万円減少し、159百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、17,541百万円となりました。これは、現金及び預金が1,406百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が541百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、7,784百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が214百万円、未払法人税等が322百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、9,756百万円となりました。これは、利益剰余金が964百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,401百万円増加し、7,225百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,860百万円の収入（前年同四半期は875百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益2,129百万円を計上し、売上債権の減少が541百万円、たな卸資産の減少が293百万円あったものの、仕入債務の減少が195百万円、法人税等の支払が1,041百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の支出（前年同四半期は1,257百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得による支出が89百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の支出（前年同四半期は678百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金の支払額が348百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、法人事業において104名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、法人事業において52名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり、法人事業の仕入及び販売実績が著しく増加し、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

なお、前第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサブライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のマーケティングサブライ事業にかかる生産、受注及び販売は発生しておりません。

法人事業について

仕入が著しく増加した要因としましては、スモールサーバー・UTM及び法人向け携帯電話の販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べ522百万円増加し、4,382百万円となりました。

また、法人事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として前第3四半期末から連結の範囲に含まれた子会社の売上が当第2四半期連結累計期間に計上されたこと、スモールサーバー・UTM及び法人向け携帯電話の販売が好調であったことによるものであり、前年同四半期と比べ2,435百万円増加し、14,482百万円となりました。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として光ファイバー回線サービス及びISP販売が好調だったことによるものであり、前年同四半期と比べ431百万円増加し、2,970百万円となりました。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,915,100	11,916,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	11,915,100	11,916,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	33,300	11,915,100	7,030	1,309,267	7,030	1,238,369

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ358千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役会長 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,677,100	30.86
畔柳 誠	東京都中央区	1,671,800	14.03
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	1,290,000	10.83
平崎 敏之	東京都中央区	619,100	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 奥野 博章	東京都中央区晴海1丁目8番11号	456,600	3.83
エフティコミュニケーションズ従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	221,600	1.86
ビーエヌワイエムエル ノン トリーテー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	188,700	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 和地 薫	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178,200	1.49
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都市南区吉祥院南落合町3番地	165,400	1.39
根岸 欣司	東京都新宿区	135,900	1.14
計		8,604,400	72.21

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式 194,728 株 ( 1.63% ) があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 投資信託 432,300株 年金信託 24,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 投資信託 178,200株



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,720,000	117,200	
単元未満株式	400		
発行済株式総数	11,915,100		
総株主の議決権		117,200	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティコミュ ニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	194,700		194,700	1.63
計		194,700		194,700	1.63

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,137,062	7,543,576
受取手形及び売掛金	5,063,273	4,521,862
商品及び製品	1,376,064	1,091,287
原材料及び貯蔵品	271,746	272,263
その他	1,085,505	996,877
貸倒引当金	151,357	167,571
流動資産合計	13,782,295	14,258,297
固定資産		
有形固定資産	1,471,595	1,476,909
無形固定資産		
のれん	136,782	113,153
その他	134,302	141,049
無形固定資産合計	271,085	254,203
投資その他の資産		
その他	1,611,702	1,634,308
貸倒引当金	82,159	82,191
投資その他の資産合計	1,529,543	1,552,116
固定資産合計	3,272,223	3,283,229
資産合計	17,054,518	17,541,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,266,662	2,052,595
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	233,488	203,941
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	949,628	627,217
賞与引当金	252,873	312,831
返品調整引当金	61,540	64,253
製品保証引当金	7,893	11,066
その他	3,336,537	3,313,958
<b>流動負債合計</b>	<b>7,828,624</b>	<b>7,455,863</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	30,000
長期借入金	291,667	212,772
役員退職慰労引当金	7,361	8,011
退職給付に係る負債	12,244	15,493
その他	90,195	62,770
<b>固定負債合計</b>	<b>441,468</b>	<b>329,047</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,270,092</b>	<b>7,784,911</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,298,253	1,309,267
資本剰余金	1,227,356	1,238,369
利益剰余金	6,100,571	7,064,606
自己株式	330,147	330,147
<b>株主資本合計</b>	<b>8,296,034</b>	<b>9,282,097</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,100	69,240
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>104,100</b>	<b>69,240</b>
新株予約権	38,871	33,378
少数株主持分	345,420	371,899
<b>純資産合計</b>	<b>8,784,426</b>	<b>9,756,615</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,054,518</b>	<b>17,541,527</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,880,589	17,101,922
売上原価	11,285,520	8,252,239
売上総利益	7,595,069	8,849,683
返品調整引当金繰入額	9,822	2,712
差引売上総利益	7,585,246	8,846,970
販売費及び一般管理費	1 5,954,639	1 6,905,611
営業利益	1,630,607	1,941,358
営業外収益		
受取ロイヤリティー	113,046	129,980
その他	51,261	66,152
営業外収益合計	164,308	196,133
営業外費用		
支払利息	17,892	9,185
支払手数料	173	5,338
持分法による投資損失	8,207	-
その他	6,432	5,795
営業外費用合計	32,706	20,320
経常利益	1,762,209	2,117,171
特別利益		
投資有価証券売却益	31,249	10,611
負ののれん発生益	-	4,499
その他	-	284
特別利益合計	31,249	15,395
特別損失		
減損損失	-	2,394
関係会社株式売却損	207,672	-
その他	17,369	299
特別損失合計	225,041	2,693
税金等調整前四半期純利益	1,568,417	2,129,873
法人税、住民税及び事業税	515,917	718,404
法人税等調整額	55,199	81,390
法人税等合計	571,117	799,794
少数株主損益調整前四半期純利益	997,299	1,330,078
少数株主利益	739	16,043
四半期純利益	996,559	1,314,034

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,299	1,330,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,158	34,697
繰延ヘッジ損益	1,887	-
為替換算調整勘定	825	-
その他の包括利益合計	28,095	34,697
四半期包括利益	1,025,395	1,295,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,041	1,279,175
少数株主に係る四半期包括利益	4,354	16,205

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,568,417	2,129,873
減価償却費	63,972	82,466
のれん償却額	9,681	21,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,242	16,246
賞与引当金の増減額(は減少)	38,060	59,957
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,895	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,249
支払利息	17,892	9,185
投資有価証券売却損益(は益)	31,249	10,611
関係会社株式売却損益(は益)	207,672	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,822	2,712
売上債権の増減額(は増加)	565,272	541,610
たな卸資産の増減額(は増加)	242,028	293,207
仕入債務の増減額(は減少)	223,500	195,203
その他	394,153	45,246
小計	2,055,780	2,908,683
利息及び配当金の受取額	2,274	1,447
利息の支払額	17,206	8,946
法人税等の支払額	1,164,920	1,041,156
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>875,927</b>	<b>1,860,027</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,466	25,000
定期預金の払戻による収入	28,451	20,000
固定資産の取得による支出	35,750	89,147
投資有価証券の取得による支出	43	50,041
投資有価証券の売却による収入	60,715	24,807
関係会社株式の取得による支出	-	16,067
関係会社株式の売却による収入	3,738	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,277,188	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,339
貸付けによる支出	3,350	12,697
貸付金の回収による収入	31,578	15,657
差入保証金の差入による支出	65,518	25,556
差入保証金の回収による収入	16,719	10,018
その他	3,517	384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,257,596</b>	<b>130,072</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	179,974	150,000
長期借入金の返済による支出	265,266	119,992
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	20,619	16,535
配当金の支払額	225,400	348,661
少数株主への配当金の支払額	4,149	-
その他	14,070	16,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,240	328,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,120	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,053,789	1,401,513
現金及び現金同等物の期首残高	5,574,552	5,824,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,520,762	<sup>1</sup> 7,225,538



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	2,404,793千円	2,660,776千円
賞与引当金繰入額	226,264千円	266,067千円
退職給付費用	12,954千円	9,846千円
貸倒引当金繰入額	4,242千円	16,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,722,762千円	7,543,576千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	202,000千円	318,038千円
現金及び現金同等物	4,520,762千円	7,225,538千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	226,286	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	227,692	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	350,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	351,611	30	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,021,456	2,152,364	4,706,768	18,880,589		18,880,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,334	386,754	21,935	434,024	434,024	
計	12,046,790	2,539,118	4,728,704	19,314,613	434,024	18,880,589
セグメント利益又は損失( )	1,658,600	208,625	38,709	1,828,516	197,908	1,630,607

(注)1 セグメント利益の調整額 197,908千円には、セグメント間取引消去2,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,475千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部及びグループ経営戦略室、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当社は、平成25年7月26日に「マーケティングサプライ事業」に分類してございましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年7月1日より連結の範囲から除外しております。

この結果、「マーケティングサプライ事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,460,862	2,641,059	17,101,922		17,101,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,356	329,937	351,294	351,294	
計	14,482,219	2,970,997	17,453,217	351,294	17,101,922
セグメント利益	1,928,747	159,320	2,088,067	146,708	1,941,358

(注)1 セグメント利益の調整額 146,708千円には、セグメント間取引消去 1,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,329千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は平成25年7月26日に「マーケティングサプライ事業」に分類してございましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、当社の報告セグメントは、法人事業及びコンシューマ事業となっております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円93銭	112円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	996,559	1,314,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	996,559	1,314,034
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,961	11,690,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円10銭	107円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	33,280	28,721
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(33,280)	(28,721)
普通株式増加数(株)	544,561	263,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第30期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	351,611千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 坂 水 信 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。